



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	131,063	15.5	13,730	71.2	13,864	70.5	9,382	118.0
29年3月期	113,461	7.3	8,020	16.2	8,131	16.6	4,304	△1.9

（注）包括利益 30年3月期 11,707百万円（103.5%） 29年3月期 5,754百万円（117.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	226.93	—	12.8	10.2	10.5
29年3月期	102.98	—	6.5	6.7	7.1

（参考）持分法投資損益 30年3月期 40百万円 29年3月期 30百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	144,997	80,695	54.4	1,907.50
29年3月期	128,156	69,857	53.3	1,650.17

（参考）自己資本 30年3月期 78,806百万円 29年3月期 68,313百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	19,252	△6,624	△5,844	23,224
29年3月期	△5,166	△62	3,162	16,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	667	15.5	1.0
30年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00	910	9.7	1.2
31年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		13.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	26.5	5,700	6.9	5,750	6.0	3,850	8.5	93.17
通期	150,000	14.4	11,800	△14.1	11,900	△14.2	8,100	△13.7	195.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	45,564,802株	29年3月期	45,564,802株
30年3月期	4,250,511株	29年3月期	4,167,247株
30年3月期	41,346,494株	29年3月期	41,800,696株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。
(30年3月期末 82,800株、29年3月期末 一株)

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,995	11.0	817	25.7	993	7.3	882	△26.6
29年3月期	2,699	△14.3	650	△29.4	925	△18.0	1,202	33.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	21.34	—
29年3月期	28.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	56,507	82.4	46,560	82.4			1,126.98	
29年3月期	59,740	74.8	44,697	74.8			1,079.72	

(参考) 自己資本 30年3月期 46,560百万円 29年3月期 44,697百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年5月22日（火）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(開示の省略)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30
(2) 売上高、受注高及び受注残高(連結)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、周辺国での軍事的緊張の高まりや米国の保護主義政策などいくつかの懸念材料を抱えつつも、企業収益や雇用環境の改善は進展し、設備投資も持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

国内新設橋梁の発注量は僅かな回復に止まりましたものの、建設需要全体は公共投資・民間投資とも拡大傾向となりましたため、建設業全般は活況を呈しました。

このような状況のもと、当期の受注高は過去最高の1,487億4千万円（前期比350億円増）となりました。業績につきましても売上高は1,310億6千万円（同176億円増）、営業利益は137億3千万円（同57億1千万円増）、経常利益は138億6千万円（同57億3千万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億8千万円（同50億7千万円増）となり、それぞれ過去最高を更新することができました。以下事業別の概況についてご報告申し上げます。

(橋梁事業)

橋梁事業の事業環境につきましても、前期に過去最低水準まで落ち込みました国内新設橋梁の発注量は、東海環状道路関連の発注などに支えられ、若干ですが回復いたしました。一方、高速道路会社の大規模更新・大規模修繕事業につきましても、大型工事の発注が次第に本格化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは総合評価落札方式において技術評価点の獲得に注力しました結果、国土交通省を中心に新設橋梁の受注を大幅に伸ばすことができました。配置予定技術者が逼迫し、保全工事については応札案件の選別を余儀なくされましたが、橋梁事業全体の受注高は過去最高の832億円（前期比209億9千万円増）となりました。主な受注工事といたしましては、国内新設工事は、東北地方整備局・気仙沼湾横断橋川口地区、関東地方整備局・舞浜立体海側、北陸地方整備局・猪谷橋、中部地方整備局・南大社1高架橋、春田6高架橋、加納第1高架橋、中国地方整備局・倉敷立体高梁川大橋、西日本高速道路・日高川橋他3橋、首都高速道路・高速大師橋更新、鉄道・運輸機構・北陸新幹線幸町橋りょう、宮城県・佐沼工区1号橋、川崎市・羽田連絡道路橋など、保全工事は、中日本高速道路・裾野インターチェンジ～沼津インターチェンジ間床版取替、首都高速道路・構造物改良工29-2-3、東京都・豊海橋改良などであります。

売上高につきましては、豊富な受注残高と好調な受注により過去最高を更新する739億5千万円（同88億8千万円増）となりました。また損益につきましても、複数の大型工事で竣工時精算による増額の獲得が重なりましたことに加え、稼働率の安定が全体的な採算性の向上につながりましたため、営業利益は85億1千万円（同46億6千万円増）と過去最高を更新いたしました。主な売上工事といたしましては、国内新設工事は、中部地方整備局・杭瀬川橋、霞4号幹線5-1工区、東日本高速道路・高島深沼橋、中日本高速道路・高森第二高架橋他4橋、下糟屋第三高架橋、西日本高速道路・箕面インターチェンジ、首都高速道路・板橋熊野町ジャンクション間改良、HM11～13工区、阪神高速道路・西船場ジャンクション、茨城県・幸久大橋など、保全工事は、東日本高速道路・小仁熊橋床版取替、西日本高速道路・熊本地震応急復旧その1、名古屋高速道路公社・寺部工区床版等修繕などが売上に立ちました。

(エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、工場や物流倉庫などの旺盛な需要が継続しましたため、システム建築事業の受注が大幅に拡大いたしました。加えて建築機鉄事業につきましても超高層建築などの受注により前期実績を大きく上回りましたため、エンジニアリング関連事業全体の受注高は過去最高となる603億9千万円（前期比140億7千万円増）となりました。業績につきましても受注の増加に伴い増収増益となり、売上高は509億3千万円（同80億7千万円増）、営業利益は48億8千万円（同8億円増）と、それぞれ過去最高を更新いたしました。

(先端技術事業)

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の受注が好調に推移しましたため、受注高は前期実績並みの51億3千万円（前期比6千万円減）となりました。業績につきましては、売上高は53億9千万円（同6億4千万円増）、営業利益は9億9千万円（同2億円増）と、それぞれ過去最高となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、売上高は前期とほぼ同額の7億7千万円、営業利益は増益の3億6千万円（前期比4千万円増）となり、当期も安定的な収入と利益を確保いたしました。

②今後の見通し

新設橋梁の需要減少傾向は続きますが、老朽化対策としての橋梁補修・橋梁架替の全国的な需要に加え、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業が本格化してまいりますため、橋梁事業全体の市場は一定の規模を保持していくものと思われまます。またエンジニアリング関連事業につきましても、土木関連・建築関連とも需要は当面堅調に推移していくと想定しており、特にシステム建築事業につきましては認知度向上による市場の拡大を期待しております。

次期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）につきましては、過去最高となっております期首の受注残高が寄与し、売上高は1,500億円と過去最高を更新する見込みです。営業利益につきましては長期大型工事の進捗状況等を勘案いたしますと、大幅増益となりました当期実績には届かない見込みですが、二期連続で100億円超となる118億円を予想しております。また、経常利益は119億円、親会社株主に帰属する当期純利益は81億円とそれぞれ予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ168億4千万円増加し、1,449億9千万円となりました。流動資産は921億7千万円となり、80億3千万円増加しました。その主な要因は、売上高の増加により「現金預金」が増加したためです。固定資産については、528億2千万円となり、88億円増加しました。その主な内訳は、大阪工場近隣用地の取得・船橋市の事務所棟建替などによる有形固定資産の増加が53億2千万円、株価上昇等による投資その他の資産の増加が33億3千万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億円増加し、643億円となりました。その主な要因は、「短期借入金」を返済したものの、「支払手形・工事未払金等」および「未払法人税等」などが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ108億3千万円増加し、806億9千万円となりました。これは主に、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上および株価の上昇により「その他有価証券評価差額金」が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて67億7千万円増加し、232億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は192億5千万円（前連結会計年度は51億6千万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は66億2千万円（前連結会計年度は6千万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は58億4千万円（前連結会計年度は31億6千万円の獲得）となりました。これは、主に借入れの返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	56.5%	54.1%	56.0%	53.3%	54.4%
時価ベースの 自己資本比率	46.9%	47.1%	44.2%	41.7%	64.2%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.7年	一年	1.2年	一年	0.5年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	46.8倍	一倍	86.4倍	一倍	263.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年3月期および平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要施策の一つとして認識し、業績ならびに今後の事業展開に伴う資金需要などを総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針としております。これらの方針に基づき、期末配当につきましては平成29年10月30日に当初予想の1株当たり9円から3円増配の12円に修正させていただきましたが、その後の業績の動向等を踏まえ、更に1円増配の13円とさせていただきます。これにより中間配当と合わせた年間配当金は、前期実績に対し6円増配の1株当たり22円となります。次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金ならびに期末配当金をそれぞれ13円とし、年間配当金を22円から26円に増配させていただくことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社および持分法適用会社1社の8社により構成されており、当社は持株会社としてグループの有機かつ効率的な統括を図り、事業会社の事業担当分野における経営の主体性を明確にするとともに、事業会社間の調整を行い、経営の連携を高めることを基本的な役割としています。グループ各社は、橋梁をはじめとする鋼構造物の設計・製作・現場施工と、それに関連する事業を主たる業務としています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

<橋梁事業>

株式会社横河ブリッジは、新設橋梁の設計・製作・現場施工および既設橋梁の維持補修を主に行っています。株式会社横河住金ブリッジおよび株式会社榑崎製作所は、新設橋梁の設計・製作・現場施工を主に行っています。

<エンジニアリング関連事業>

株式会社横河システム建築は、システム建築（y e s s 建築）の設計・製作・現場施工、可動建築システム（YMA）の設計・製作・現場施工および太陽光発電システムの現場据付を行っています。株式会社横河住金ブリッジは、トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作を行っています。株式会社横河ブリッジは、海洋構造物・港湾構造物の設計・製作、超高層ビル等の鉄骨の建方および鍛冶工事、コンクリート製品の製作・建方工事を行っています。株式会社榑崎製作所は、環境事業として建設汚泥、重金属、漁業関連排水、産廃関連排水等の水処理事業を行っています。

<先端技術事業>

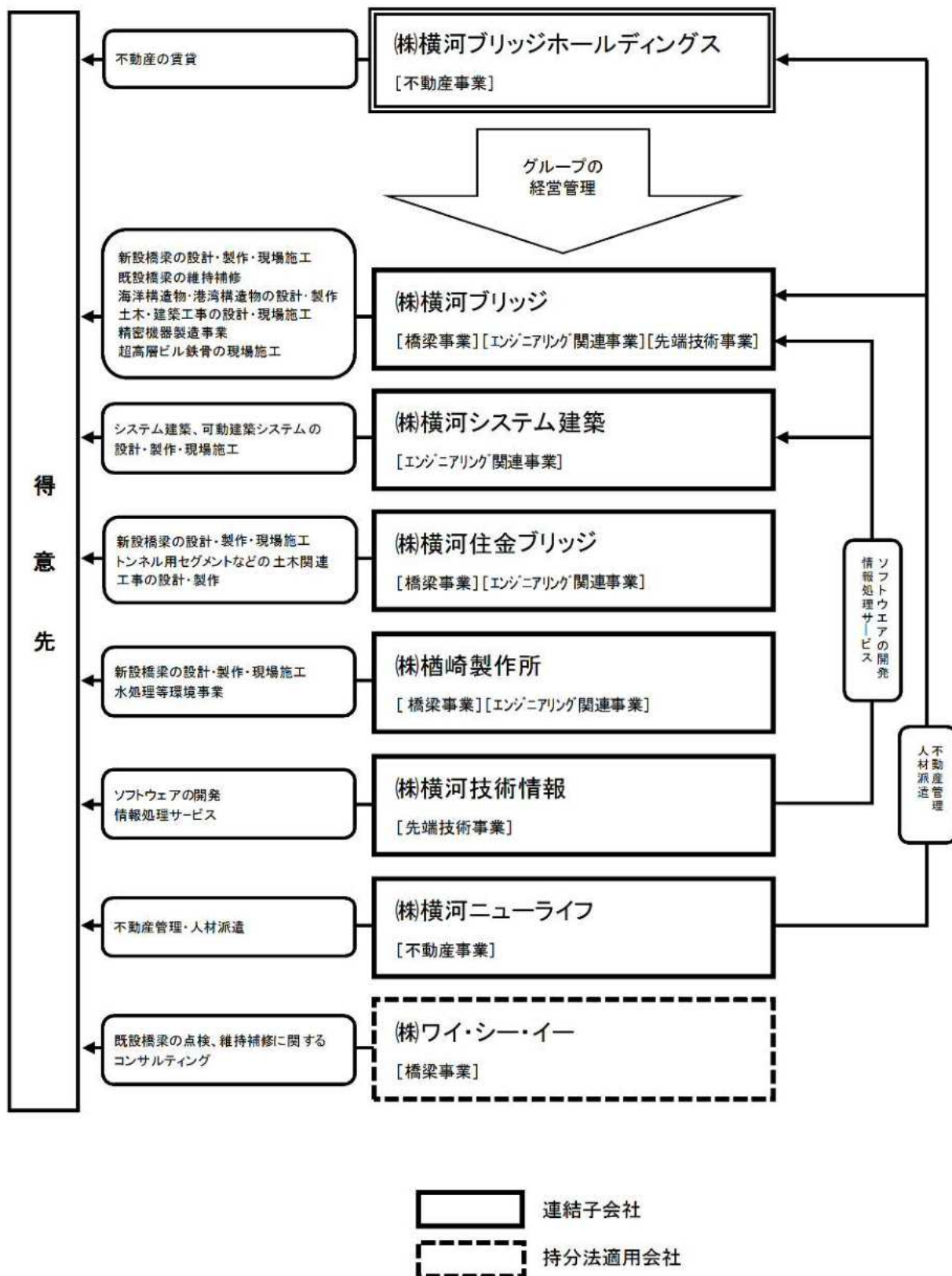
株式会社横河ブリッジは、永年の橋梁事業で蓄積されたCAD・CAM技術、設計技術、解析技術を駆使して、精密機器製造事業として液晶パネル製造装置向けの高精度フレームなどの生産を行っています。株式会社横河技術情報は、幅広い分野に向けてのソフトウェア開発等の情報処理事業を行っています。

<不動産事業>

当社は、保有する不動産の一部を物流倉庫等として貸し出し、不動産収入を得ています。不動産の管理は、株式会社横河ニューライフに委託しています。株式会社横河ニューライフは、人材派遣業の資格を有し、グループ内外への派遣を行っています。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりです。

[事業系統図]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,477	22,254
受取手形・完成工事未収入金等	※5 64,772	※5 65,764
有価証券	664	1,630
たな卸資産	※7,※8 1,001	※7,※8 1,187
その他	1,228	1,341
貸倒引当金	△6	△0
流動資産合計	84,138	92,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,069	8,639
機械装置及び運搬具（純額）	2,645	3,578
土地	※4 9,531	※4 11,510
建設仮勘定	855	508
その他（純額）	278	464
有形固定資産合計	※2 19,380	※2 24,700
無形固定資産		
ソフトウェア	917	1,052
その他	75	87
無形固定資産合計	993	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	16,807	20,093
関係会社株式	※1 171	※1 222
繰延税金資産	6,288	6,292
その他	※1 376	※1 370
投資その他の資産合計	23,644	26,979
固定資産合計	44,017	52,820
資産合計	128,156	144,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,062	21,879
短期借入金	※6 4,800	—
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	532	236
未払法人税等	1,767	3,405
未成工事受入金	2,699	3,258
工事損失引当金	※8 4,395	※8 5,384
賞与引当金	2,056	2,310
事故関連損失引当金	1,650	898
その他の引当金	67	59
その他	2,067	3,213
流動負債合計	37,199	40,746
固定負債		
社債	2,450	2,350
長期借入金	6,136	6,357
繰延税金負債	2,165	2,975
再評価に係る繰延税金負債	※4 70	※4 70
役員退職慰労引当金	716	863
退職給付に係る負債	9,197	10,622
その他	362	316
固定負債合計	21,099	23,555
負債合計	58,298	64,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,089
利益剰余金	46,858	55,537
自己株式	△3,513	△3,677
株主資本合計	62,870	71,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,367	7,262
土地再評価差額金	※4 159	※4 159
退職給付に係る調整累計額	△84	—
その他の包括利益累計額合計	5,443	7,421
非支配株主持分	1,544	1,888
純資産合計	69,857	80,695
負債純資産合計	128,156	144,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	113,461	131,063
売上原価	※1 97,721	※1 109,024
売上総利益	15,740	22,039
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,719	※2,※3 8,308
営業利益	8,020	13,730
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	293	308
受取保険金及び配当金	51	46
その他	71	91
営業外収益合計	416	446
営業外費用		
支払利息	88	72
コミットメントフィー	24	101
前受金保証料	49	42
団体定期保険料	69	70
為替差損	43	7
その他	31	18
営業外費用合計	305	313
経常利益	8,131	13,864
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,727	※4 2
投資有価証券売却益	660	—
受取保険金	—	319
特別利益合計	2,387	322
特別損失		
固定資産処分損	※5 97	※5 136
事故関連損失	※6 4,213	—
その他	0	4
特別損失合計	4,311	141
税金等調整前当期純利益	6,208	14,045
法人税、住民税及び事業税	2,945	4,385
法人税等調整額	△1,393	△68
法人税等合計	1,552	4,316
当期純利益	4,656	9,729
非支配株主に帰属する当期純利益	351	346
親会社株主に帰属する当期純利益	4,304	9,382

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,656	9,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,894
土地再評価差額金	△70	—
退職給付に係る調整額	△84	84
その他の包括利益合計	1,098	1,978
包括利益	5,754	11,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,403	11,361
非支配株主に係る包括利益	351	346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	44,399	△2,731	61,192
会計方針の変更による累積的影響額			4		4
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,435	10,089	44,403	△2,731	61,197
当期変動額					
剰余金の配当			△671		△671
親会社株主に帰属する当期純利益			4,304		4,304
自己株式の取得				△782	△782
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△1,177		△1,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	2,454	△782	1,672
当期末残高	9,435	10,089	46,858	△3,513	62,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,114	△947	—	3,166	1,194	65,553
会計方針の変更による累積的影響額					0	5
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,114	△947	—	3,166	1,194	65,559
当期変動額						
剰余金の配当						△671
親会社株主に帰属する当期純利益						4,304
自己株式の取得						△782
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△1,177
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,252	1,107	△84	2,276	349	2,625
当期変動額合計	1,252	1,107	△84	2,276	349	4,298
当期末残高	5,367	159	△84	5,443	1,544	69,857

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	10,089	46,858	△3,513	62,870
当期変動額					
剰余金の配当			△703		△703
親会社株主に帰属する当期純利益			9,382		9,382
自己株式の取得				△200	△200
自己株式の処分		0		35	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	8,679	△164	8,514
当期末残高	9,435	10,089	55,537	△3,677	71,385

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,367	159	△84	5,443	1,544	69,857
当期変動額						
剰余金の配当						△703
親会社株主に帰属する当期純利益						9,382
自己株式の取得						△200
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,894	—	84	1,978	344	2,322
当期変動額合計	1,894	—	84	1,978	344	10,837
当期末残高	7,262	159	—	7,421	1,888	80,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,208	14,045
減価償却費	1,658	1,765
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	530	1,552
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46	146
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△10	△12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	573	989
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68	253
受取利息及び受取配当金	△294	△309
支払利息	88	72
有価証券売却損益 (△は益)	0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△660	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,727	△2
固定資産処分損益 (△は益)	97	117
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
事故関連損失	4,213	—
その他収益及び費用の非資金分等 (純額)	130	△93
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額 (△は増加)	△12,032	△991
未成工事支出金及び仕掛品の増減額 (△は増加)	203	△2
未収入金の増減額 (△は増加)	120	△363
支払手形及び工事未払金等の増減額 (△は減少)	1,311	4,816
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	129	558
未払金の増減額 (△は減少)	△118	190
預り金の増減額 (△は減少)	△123	△282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	298	7
その他の資産・負債の増減額	△37	98
小計	674	22,553
利息及び配当金の受取額	295	310
利息の支払額	△108	△72
法人税等の支払額	△3,563	△2,691
事故関連損失の支払額	△2,464	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,166	19,252

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△294	△99
有価証券の売却による収入	15	131
有形固定資産の取得による支出	△3,155	△5,418
有形固定資産の売却による収入	2,732	2
無形固定資産の取得による支出	△507	△471
投資有価証券の取得による支出	△502	△550
投資有価証券の売却による収入	1,602	—
関係会社株式の取得による支出	—	△12
貸付けによる支出	△25	△30
貸付金の回収による収入	34	7
その他の支出	△34	△275
その他の収入	70	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△6,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,400	△4,800
長期借入れによる収入	5,900	500
長期借入金の返済による支出	△3,732	△574
社債の発行による収入	2,600	—
社債の償還による支出	△2,550	△100
自己株式の売却による収入	0	35
自己株式の取得による支出	△782	△200
配当金の支払額	△671	△703
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,162	△5,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,068	6,776
現金及び現金同等物の期首残高	18,515	16,447
現金及び現金同等物の期末残高	※ 16,447	※ 23,224

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

㈱横河ブリッジ
 ㈱横河システム建築
 ㈱横河住金ブリッジ
 ㈱榑崎製作所
 ㈱横河技術情報
 ㈱横河ニューライフ

(2) 非連結子会社の数 4社

Yokogawa Techno Philippines Inc. 他3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

㈱ワイ・シー・イー

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社

Yokogawa Techno Philippines Inc. 他3社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日（3月31日）と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

原価法・移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法・移動平均法

②たな卸資産

未成工事支出金及び仕掛品

原価法・個別法

原材料及び貯蔵品

連結子会社の㈱横河ブリッジ・㈱横河住金ブリッジ・㈱榑崎製作所および㈱横河技術情報

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

連結子会社の㈱横河システム建築

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 6～10年

- ②無形固定資産
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間（5年内）に基づく定額法
 市場販売目的のソフトウェア
 残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法
 その他
 定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ②賞与引当金
 従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り、当連結会計年度の負担に属する額を計上しています。
- ③工事損失引当金
 受注工事の将来の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、翌期以降の損失発生が確実であり、かつ損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しています。
- ④役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく当連結会計年度末支給額の総額を計上しています。
- ⑤事故関連損失引当金
 平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故に関連する損失のうち、翌期以降に発生が見込まれる金額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、連結子会社(株)横河ブリッジおよび(株)横河システム建築はその発生時の連結会計年度に全額費用処理しています。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。
- ③小規模企業等における簡便法の採用
 連結子会社(株)横河住金ブリッジ、(株)横河技術情報および(株)榑崎製作所は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 工事契約に係る売上高及び売上原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・長期借入金の利息
- ③ヘッジ方針
 借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,602百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」6,288百万円に含めて表示しています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	171百万円	222百万円
関係会社出資金	17百万円	17百万円
関係会社長期貸付金	－百万円	29百万円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,927百万円	28,725百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	235百万円	206百万円

※4. 事業用土地の再評価

連結子会社の横河工事㈱(平成27年10月1日連結子会社㈱横河ブリッジと合併)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条により算出しています。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△327百万円	△356百万円

※5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	866百万円

※6. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と当座貸越契約および取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しています。 これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。
当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額	19,000百万円	当座貸越契約極度額および貸出コミットメントラインの総額 20,000百万円
借入実行残高	4,800百万円	借入実行残高 －百万円
差引額	14,200百万円	差引額 20,000百万円

※7. たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未成工事支出金及び仕掛品	112百万円	115百万円
原材料及び貯蔵品	888百万円	1,072百万円

※8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
たな卸資産	9百万円	19百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	573百万円	989百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	710百万円	747百万円
従業員給料	1,977百万円	2,038百万円
賞与引当金繰入額	412百万円	447百万円
退職給付費用	169百万円	340百万円
役員退職慰労引当金繰入額	171百万円	179百万円
貸倒引当金繰入額	△8百万円	△5百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	280百万円	266百万円

※4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
旧横河工事本社ビル(横河西巣鴨ビル)	1,727百万円	工場設備等 2百万円
その他	0百万円	
計	1,727百万円	

※5. 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物	50百万円	建物	80百万円	
ソフトウェア	32百万円	備品	28百万円	
その他	15百万円	その他	28百万円	
計	97百万円	計	136百万円	

※6. 事故関連損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年4月22日に発生した橋桁落下事故に伴う損失見込額（落下桁の撤去費用、国道の復旧費用、橋桁の再製作費用、橋桁の再架設費用、被災された方々への補償、国道通行止め起因する補償など）を特別損失に計上しています。

なお、事故に関連する受取保険金は、現時点において確定していないため、計上していません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,566	600	0	4,167
合計	3,566	600	0	4,167

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求による減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	335	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	335	8.00	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	45,564	—	—	45,564
合計	45,564	—	—	45,564
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	4,167	101	18	4,250
合計	4,167	101	18	4,250

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首一千株、当連結会計年度末82千株）が含まれています。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加101千株は、従業員持株会専用信託口による当社株式の取得による増加101千株、単元未満株式の買取による増加0千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、従業員持株会専用信託口による持株会への売却に伴う減少18千株、単元未満株式の買増し請求による減少0千株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	331	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	372	9.00	平成29年9月30日	平成29年11月24日

（注）平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

（注）平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従業員持株会専用信託口が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	16,477百万円	22,254百万円
有価証券勘定	664百万円	1,630百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	△664百万円	△630百万円
現金及び現金同等物	16,447百万円	23,224百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,710	7,783	7,926
	(2) 債券	10	9	0
	(3) その他	97	97	0
	小計	15,818	7,891	7,927
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	810	983	△173
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	556	574	△17
	小計	1,367	1,558	△190
合計		17,185	9,449	7,736

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 285百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,771	8,155	10,616
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	100	99	1
	小計	18,872	8,254	10,617
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,037	1,163	△125
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,529	1,553	△24
	小計	2,566	2,716	△149
合計		21,438	10,971	10,467

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 285百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」に含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,588	660	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	0	0
合計	1,589	660	0

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	110	3	0
合計	110	3	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、非上場株式について投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

当連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行い、非上場株式について投資有価証券評価損0百万円を計上しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に鋼構造物の設計・製作加工・現場施工を行っていますが、それを製品・サービス別に「橋梁事業」、「エンジニアリング関連事業」、「先端技術事業」に区分しています。さらに当社グループ保有の不動産の賃貸業と人材派遣業からなる「不動産事業」を加えた4つの事業について、中期経営計画の策定、年間損益予算の編成、月次損益の集計分析を当社取締役会が検討確認し、グループ全体の経営管理を行っています。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「橋梁事業」など前述の4つを報告セグメントとしています。

それぞれの製品・サービスは以下のとおりです。

橋梁事業

新設橋梁の設計・製作・現場施工

既設橋梁の維持補修・保全

橋梁周辺事業としての鋼構造物・PC構造物・複合構造物の設計・製作・現場施工

エンジニアリング関連事業

システム建築（商品名：yess建築）の設計・製作・現場施工

トンネル用セグメントなどの土木関連工事の設計・製作

海洋構造物・港湾構造物の設計・製作

可動建築システム（商品名：YMA）の設計・製作・現場施工

超高層ビル鉄骨等の現場施工

PC構造物の設計・製作・現場施工

太陽光発電システムの現場据付

水処理装置の設計・製作・現場据付

鋼板遮水システムの設計・製作・現場施工

先端技術事業

液晶パネル製造装置等向けの高精密フレームの構造解析・設計・製缶・精密加工

その他の構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発および販売

不動産事業

不動産賃貸事業、人材派遣業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	65,072	42,860	4,754	774	113,461	—	113,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	65,072	42,860	4,754	774	113,461	—	113,461
セグメント利益	3,843	4,079	791	321	9,035	△1,014	8,020
セグメント資産	61,164	27,305	4,793	3,564	96,828	31,327	128,156
その他の項目							
減価償却費	787	409	242	146	1,586	72	1,658
持分法適用会社へ の投資額	121	—	—	—	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,193	881	778	9	2,862	477	3,340

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,014百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額31,327百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△55百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,383百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	73,957	50,934	5,396	775	131,063	—	131,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	73,957	50,934	5,396	775	131,063	—	131,063
セグメント利益	8,511	4,882	992	366	14,752	△1,021	13,730
セグメント資産	70,241	33,252	5,234	3,984	112,713	32,284	144,997
その他の項目							
減価償却費	875	444	214	165	1,701	64	1,765
持分法適用会社へ の投資額	161	—	—	—	161	—	161
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	4,421	2,026	663	55	7,167	183	7,350

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,021百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。
2. セグメント資産の調整額32,284百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺額△50百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,334百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、当社および連結子会社の管理部門に係る資産です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650.17円	1,907.50円
1株当たり当期純利益	102.98円	226.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています（前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 82千株）。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めていません（前連結会計年度 一千株、当連結会計年度 50千株）。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,304	9,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,304	9,382
期中平均株式数(千株)	41,800	41,346

(開示の省略)

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年4月23日発表の『代表取締役および役員の変動に関するお知らせ』をご参照ください。

(2) 売上高、受注高及び受注残高（連結）

期 別		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減 (△印は減)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売 上 高	橋梁事業	65,072	73,957	8,885
	エンジニアリ ング関連事業	42,860	50,934	8,073
	先端技術事業	4,754	5,396	642
	不動産事業	774	775	1
	合 計	113,461	131,063	17,601
受 注 高	橋梁事業	62,214	83,209	20,994
	エンジニアリ ング関連事業	46,318	60,396	14,078
	先端技術事業	5,205	5,137	△68
	合 計	113,738	148,743	35,004
受 注 残 高	橋梁事業	85,768	95,020	9,251
	エンジニアリ ング関連事業	42,184	51,646	9,462
	先端技術事業	1,550	1,291	△258
	合 計	129,503	147,959	18,455

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。